

経済教室

伊藤 隆敏

コロンビア大学教授

ポイント

- 米独の経済は堅調で成長刺激考えられず
- 「ヘリコプターマネー」の実施は禍根残す
- 若者の可処分所得向上や投資呼び込みを



いとう・たかとし
50年生まれ。ハーバード大博士。専門は国際金融。兼GRIPS特別教授

月までに成長率予測が大きく改善したことが理由だ。ただし日本は例外扱いを主張して、財政赤字削減を遅らせた。

では伊勢志摩サミットで財政支出に関して政策協調の合意が形成される可能性はあるだろうか。確かに世界経済は「減速」している。1年前の予測に比べて16年の成長率予

測は低くなっている。しかし下方修正の幅は日米が0.7ポイント大きいものの、世界全体では0.2ポイントしかない。個別にみると、米国は既に金融政策が出口に向かってお

り、財政刺激の必要性はない。ドイツも経済は好調で、財政刺激は考えられない。今年の成長率予測は世界全体で3.2%、米国が2.4%、日本が0.5%だ。この程度では、財政赤字を拡大するようなG

ただし日本にとって心配なこともある。17年の成長率予測がマイナス0.1%となったことである。消費増税の延期にもかかわらず、15年第4四半期がマイナス成長になったことで、景気の先行きへの

懸念が強まっている。日米欧では、中長期的成長の減速が必要不足によるものか、生産性向上のペースが鈍ったという供給サイドの問題なのかを巡り、専門家の間でも意見が分かれている。米国でも、今もまだ需要不足だと

いする。1973〜74年の悪夢の再来が危惧される。バーナンキ前米連邦準備理事会（FRB）議長もブログで、ヘリコプターマネーは景気刺激手段としてはあり得るが、必要となるのは大恐慌一歩手前のような極めてまれな状況に限られると指摘している。

サミット 経済政策の課題①

潜在成長率の向上議論を

財政出動で政策協調困難

7の政策協調による成長刺激の合意はまず難しい。インフレ率は各国とも目標には到達していないものの、雇用指標は総じて良い。日本でも失業率の下落は顕著だ。

懸念が強い。日米欧では、中長期的成長の減速が必要不足によるものか、生産性向上のペースが鈍ったという供給サイドの問題なのかを巡り、専門家の間でも意見が分かれている。米国でも、今もまだ需要不足だと

「現状維持」の「金融政策限界説」に力を与えるものになった。彼らは財政出動、それも「ヘリコプターマネー」を主張している。日銀引き受けによる新規永久国債の発行は債務にはカ

ここで詳細を説明する紙幅がないが、まずこうしたヘリコプターマネーは財政法5条に違反している。たとえ国会議決によりこれを実行したとしても、無理やりの財政刺激では2%インフレ率の達成

まず、日本経済の現状を適切に把握することが大切だ。インフレ率は0%近辺を低迷しているように見えるが、生鮮食品とエネルギーを除いた基礎的インフレ率は既に1%を超えている。失業率も3%台前半まで改善している。労働力人口の継続的低下から、潜在成長率は0.5%以下であり、国内総生産（GDP）

銀行への貸出支援基金の貸出金利をマイナスにすることと組み合わせて、祖父母から若年層への贈与税免除により新規住宅の保有を後押しする制度の拡充が考えられる。出生率向上にも寄与するだろう。規制緩和による投資呼び込みについては多くの施策が考えられるが、2例挙げたい。

るかに大きな力となる。しかし約1年後の10年6月にトロントで開かれたG20サミットでは一転して、3年間で財政赤字の半減に取り組むという宣言になった。10年4

IMF「世界経済見通し」の成長率予測

予測時点	2009年4月		10年4月		16年4月	
	09年	10年	10年	16年	17年	
世界	-1.3%	1.9	4.2	3.2	3.5	
	(-5.1)	(-2.9)	(2.3)	(-0.2)	(0.1)	
米国	-2.8	0.0	3.1	2.4	2.5	
	(-3.3)	(-2.9)	(3.2)	(-0.7)	(-0.2)	
日本	-6.2	0.5	1.9	0.5	-0.1	
	(-7.7)	(-1.2)	(1.4)	(-0.7)	(-0.5)	
ユーロ圏	-4.2	-0.4	1.0	1.5	1.6	
	(-5.5)	(-2.5)	(1.4)	(-0.1)	(0.0)	

以下では、伊勢志摩サミットに臨む日本の経済情勢を改めて検証したい。4月28日、日銀は金融政策の現状維持を決めた。黒田東彦総裁は、2月から実施して

この分野での伊勢志摩サミット合意は大きな意義がある。

混合診療や外国人患者受け入れを全国に拡大すれば、医療を成長産業にできる。日本の直接投資も増える。従来

日本にとっても世界経済にとっても最大の課題は、供給サイドに働きかけて潜在成長率を引き上げることであり、この分野での伊勢志摩サミット合意は大きな意義がある。

注）カッコ内は1年前との比較